

安倍政権と“安倍改憲”に終止符を打つには、野党共闘と市民の共同、この道しかない

臨時国会の召集がやっと9月28日に決まったと思ったら、またぞろ「冒頭解散」の風が吹き出した。「野党の足並みが揃わないうちに選挙をやれば、与党の議席減少を最小限に抑えられる」という“党利党略”による解散権の濫用だが、おまけに「臨時国会での加計、森友学園問題の追及を避けられる」という「国政の私物化」批判をかわせられるという魂胆が見え透いている。

野党が臨時国会の召集を請求した6月から3カ月余りも先延ばししたことは、明らかに憲法違反であり、立憲政治の私物化でもあった。この国の政権は、どこまで政治の私物化を図れば気が済むのだろうか。それに対して、国民が選挙で天誅（てんちゅう）を加えることがないという思い上がりがあるのだろうか、この国の主権者国民も舐められたものだ。

加計・森友学園問題で「首相への信頼」が地に落ちた挙句、7月初めの都議選で自民党が惨敗し安倍一強体制の綻びが広がり、与党内からも“安倍批判”が出るようになった。10月の新潟5区、青森4区、愛媛3区の衆院補選で、与党の形勢が悪いと見られていた時期には、“補選隠し”のために9月解散が唱えられた。民進党の蓮舫代表に辞任から代表選、前原執行部の形成に至る過程で野党の足並みが整わないと見たら、「野党の体制が整わない今の内に」という火事場泥棒的な早期解散を狙う。もはや、真つ当な政党とはほど遠い、与党と政権の墮落だ。

もちろん、対する野党、とりわけ野党第一党の民進党の責任は重い。連帯兵庫みなせんは、代表選挙が行われた9月1日、前原新代表と新執行部に対して「立憲4野党の共闘と市民の共同を深化させることを求める要望書」を提出した。9日には新執行部1週間の経過を踏まえて、選挙協力に関する不安を伝え、野党共闘への一層の努力を求める要望書を再度提出した。

10日には東京に全国40数都道府県の市民代表190人が集まり、第4回全国市民連合意見交換会が開かれた。ここでは緊迫した情勢を踏まえて、全国各地の市民と野党の取り組み状況が共有され、早晚やってくる次期衆院選にどう取り組むかの方針が議論された。

取り組み状況は、地域によってさまざまだが、結論は一点に絞られた。すでに綻びを見せている安倍政権に終止符を打ち、安倍改憲戦略を打ち砕くには、次期総選挙で野党が候補者を一本化して共闘し、市民との共同選挙で衆院の与党議席を3分の2から大きく減らし改憲発議をできない状態に持っていくしかない。そのためには、民進党が野党4党の合意を履行し、野党共闘をさらに発展させていくことが何より重要であり、安倍政権に終止符を打つにはこの道しかないことだった。

現実には、民進党も当面する3つの補選で全敗し、次期衆院選で惨敗すれば、もはや民進党の存在そのものが消え去ることになりかねない。いまは右往左往しているように見えても、この道を選択せざるを得なくなる。全国の市民は、今年の参院選の教訓と、新潟知事選などの貴重な経験を踏まえて、「この道」が成就するように民進党を励まし、それぞれの地域で野党共闘と候補者の一本化を進め、野党と市民が一体となって選挙に取り組むことを誓い合った。

東京のこの日の集会で、広渡清吾氏（東大名誉教授、前日本学会議会議長）は、1970年代と80年代に取り組みされた2つの「市民連合」（ベ平連、革新市民連合）と比べて、昨年来取り組まれている市民連合の運動の特徴を、次のように位置づけた。

「市民が単独でたたかうのではなく、市民がトータルな政策要求を掲げ、市民運動が野党の接着剤として野党の結束を促し、市民が結束して野党に迫る。野党にとっても政党ありきではなく、主権者市民ありきで市民と一緒に解決していくというプラス面がある。市民と政党、野党と市民の新しい関係をつくり出す、歴史的な運動である」

いま私たちは、大きな、歴史の淵に立っている。